

社会保障言論

「100年安心」は
「100年努力」から

1 世紀先の世界は「神の領域」だが、年金制度は、5年ごとに「財政検証」を繰り返す。その未来へ制度の持続可能性を探る。2014年検証も社会全体の不断の努力が未来を切り拓くことを教えている。

所得代替率という指標

今回の焦点は、先行きの給付水準である。負担（保険料）の上限がすでに定められ、高齢基礎年金の国庫負担も限度一杯の2分の1に引き上げられたからだ。

大幅な収入の伸びはなくなり、支出を切り詰めるほかない。このため「マクロ経済スライド」と呼ぶ手法で給付水準の伸びを抑えていく。つまり賃金、物価の上昇分は給付にそのまま乗せられない。少子化に伴う支え手の減少（0.8%）と長命化による給付期間の延長（0.3%）との計1.1%分が差し引かれる（前回検証では0.9%分、デフレ経済下で未実施）。給付水準は、現役世代の平均手取り額と比べた年金額の割合「所得代替率」で示される。

今回は人口変動・経済成長・労働力率などの条件で8通りの試算が例示された。そのうち、いわば標準的なケース（ケースE）では、厚生年金のモデル年金は、将来も現役男性の平均手取り額（賞与込み）の50.6%分の支給が可能とされた（夫は平均的な収入で40年加入、妻は専業主婦、現在は62.7%）。

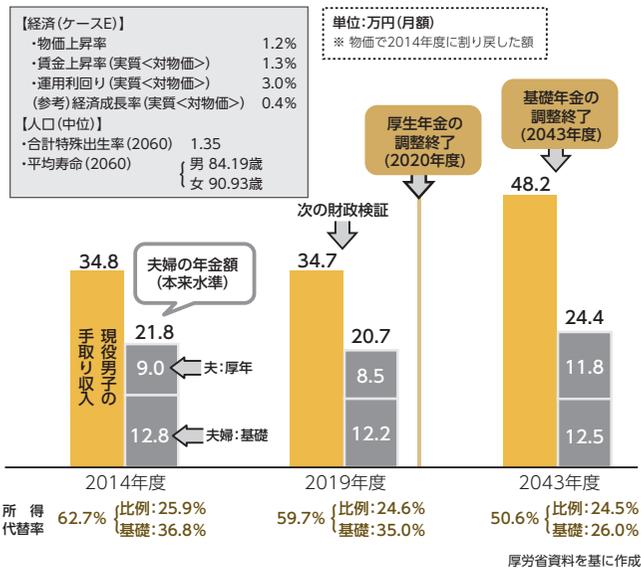
具体的には月額21.8万円（夫婦の基礎年金計12.8万円と夫の厚生年金9万円）が2043年度で24.4万円（12.5万円と11.8万円）になる（現在価値での表示）。この手法がとくに基礎年金を抑え込むことが分かる（図参照）。

三つのオプション効果

政府が約束した50%台の給付水準を固めるため3つの選択肢も提示された。

まず「マクロ経済スライド」を物価や賃金の下落時でも発動すると、標準ケースで所得代替率は51.0%とわずかに上がる。ただし、基礎年金の実質的価値がほぼ3割減に陥るのに変わりはない。国民年金の加入者は基礎年金のみに頼り、月額6・

8通りの試算のうち標準的なケース



4万円の満額受給者は少ない。その対策なしのスライド完全発動は難しい。

2番目は厚生年金の適用拡大策である。月5・8万円以上、労働時間20時間以上への拡大(約220万人)などが示された。主婦パートへの適用、非正規労働者らの転入などにより標準ケースで所得代替率は51・1%に上がる。しかし、雇用主側の

反発は必至のうえ、健康保険にも同時加入となり、その財政難という副産物を伴う。

3番目は、国民年金(基礎年金)の加入期間を40年から45年(20~65歳)へ延長する方策だ。厚生年金の加入者は65歳まで働くことと基礎年金も増え、標準ケースで所得代替率は57・1%に上がる。さらに働いて67歳受給なら同68・2%まで跳ね上がる。

5年延長で国民年金の滞納は急増しないか。基礎年金の半額は国庫負担だけに財政手当は可能か。厚生年金の加入者のうち、どの程度が65歳以降の受給を選ぶのか。読みにくい点が多々ある。

労働力率という努力目標

所得代替率が50%をクリアする試算は、いずれも労働力率の抜本的な引き上げを条件にしている。

たとえば、30歳代の女性では働く意欲はあっても出産・育児で労働力率は70%を割り込むが、2030年度には85%へ引き上げる。男性も同年度で60歳代前半は90%、60歳代後半も67%を目指す。

この目標を達成しても年金の被保険者

は現在の約6640万人から2060年度で3900万人、2110年度で1880万人へ激減する見通し。財政は理論的に縮小均衡で維持できても社会自体が成り立つのか。

国家、地方公務員の共済組合は来秋には厚生年金へ統合されるが、両組合で約380万人から2060年度で260万人、2110年度で140万人に落ち込む。総人口に占める現在の公務員数の割合を機械的に当てるのは推移だが、自衛隊も警察も小、中学校も消滅しそうな未来である。

自動的に「100年安心」の年金制度はありえない。経済成長、生産性の向上、緩やかな物価と賃金の上昇、積立金の効率的な運用などに左右される。その景気の浮き沈みを超え、何よりも少子化に歯止めをかけ、働き手を増やすことが急務だ。社会全体による「100年努力」が「100年安心」をもたらす当然の道筋を「財政検証」結果は改めて示した。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学 目白大学の教授を経て、目白大学 生涯福祉研究所 客員教授。厚生労働省 社会保険審議会 委員、財務省 財政制度等審議会 委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。